



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東
コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平野 俊也 TEL 03-6385-9111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,918	14.3	10,928	108.3	10,925	111.8	7,284	111.4
2024年3月期第3四半期	90,016	22.1	5,247	29.4	5,158	28.7	3,446	30.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,034百万円 (88.8%) 2024年3月期第3四半期 3,727百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	155.98	—
2024年3月期第3四半期	74.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	130,129	56,943	43.8	1,217.90
2024年3月期	122,118	52,170	42.7	1,118.53

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 56,943百万円 2024年3月期 52,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	47,486,029株	2024年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	730,725株	2024年3月期	844,403株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	46,701,073株	2024年3月期3Q	46,539,207株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、現時点において精査中です。今後、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	10
受注・売上・利益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費の回復や好調なインバウンド需要を背景に回復が見られた一方で、円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となり、全体としては低調な推移となりました。

当社グループが属する建設業におきましては、建設コストの上昇が住宅需要を抑制しつつも、企業による民間設備投資や省エネルギー対策をはじめとしたリニューアル事業への投資増加により建築市場は堅調に推移しています。また、公共建設投資についても一定の発注量が想定され、土木市場においても底堅く推移していくものと見込まれます。一方で、労務費・資材価格の高騰について、今後も継続することが想定されます。また、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、省力・省人・省エネルギー化につながる技術開発や業務のDX推進が急務となります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野（大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外）における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる」をテーマとした「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」を策定し、目標達成に向けた事業活動に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高1,246億96百万円（前年同四半期比34.4%増）、売上高1,029億18百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加により、営業利益109億28百万円（前年同四半期比108.3%増）、経常利益109億25百万円（前年同四半期比111.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益72億84百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

土木事業は、売上高590億57百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益130億45百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

建築事業は、売上高415億42百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント利益43億52百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

製造事業は、売上高36億26百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント利益2億86百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高7億36百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益3億19百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,041億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億51百万円増加いたしました。これは主にその他の棚卸資産が3億3百万円減少いたしました。現金及び預金が29億42百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が25億35百万円増加したことによるものであります。固定資産は259億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が4億71百万円増加いたしました。繰延税金資産が5億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,301億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億11百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は575億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億86百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が19億39百万円減少いたしました。契約負債が25億51百万円増加したことによるものであります。固定負債は156億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は731億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億38百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は569億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億73百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が49億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、現時点において精査中です。今後、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,163	14,105
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	75,832	78,368
電子記録債権	1,436	1,433
未成工事支出金	2,455	3,932
その他の棚卸資産	1,616	1,312
未収入金	2,624	3,909
その他	603	1,337
貸倒引当金	△228	△243
流動資産合計	95,503	104,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,919	10,825
機械、運搬具及び工具器具備品	9,549	10,020
土地	8,574	8,452
リース資産	1,251	1,601
建設仮勘定	42	198
減価償却累計額	△13,695	△14,290
有形固定資産合計	16,642	16,808
無形固定資産		
	188	333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241	3,963
破産更生債権等	961	963
繰延税金資産	1,365	832
退職給付に係る資産	3,013	2,875
その他	1,164	1,159
貸倒引当金	△961	△962
投資その他の資産合計	9,783	8,832
固定資産合計	26,614	25,974
資産合計	122,118	130,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,670	20,730
電子記録債務	6,348	8,218
短期借入金	10,818	11,318
1年内返済予定の長期借入金	360	360
未払法人税等	2,215	1,782
契約負債	5,458	8,009
賞与引当金	765	625
完成工事補償引当金	80	139
工事損失引当金	549	19
預り金	1,565	3,438
その他	3,461	2,937
流動負債合計	54,293	57,580
固定負債		
長期借入金	9,060	8,790
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,214
役員退職慰労引当金	128	164
株式報酬引当金	252	268
退職給付に係る負債	3,587	3,655
資産除去債務	315	317
その他	1,091	1,195
固定負債合計	15,653	15,605
負債合計	69,947	73,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	36,137	41,058
自己株式	△491	△431
株主資本合計	47,974	52,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,714
土地再評価差額金	1,833	1,874
為替換算調整勘定	△170	△150
退職給付に係る調整累計額	606	547
その他の包括利益累計額合計	4,195	3,986
非支配株主持分	0	0
純資産合計	52,170	56,943
負債純資産合計	122,118	130,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	90,016	102,918
売上原価	76,814	84,868
売上総利益	13,202	18,049
販売費及び一般管理費	7,955	7,120
営業利益	5,247	10,928
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	79
受取保険金	18	2
持分法による投資利益	—	29
スクラップ売却益	34	24
受取ロイヤリティー	25	25
償却債権取立益	—	25
為替差益	7	10
その他	36	49
営業外収益合計	173	248
営業外費用		
支払利息	142	160
持分法による投資損失	22	—
支払保証料	69	59
支払手数料	25	29
その他	3	1
営業外費用合計	262	251
経常利益	5,158	10,925
特別利益		
固定資産売却益	14	36
投資有価証券売却益	10	—
その他	1	—
特別利益合計	26	36
特別損失		
固定資産除売却損	33	6
ゴルフ会員権売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	—	15
その他	1	8
特別損失合計	34	35
税金等調整前四半期純利益	5,150	10,926
法人税等	1,704	3,641
四半期純利益	3,446	7,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,446	7,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,446	7,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△210
為替換算調整勘定	54	9
退職給付に係る調整額	△59	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	61	9
その他の包括利益合計	280	△249
四半期包括利益	3,727	7,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,727	7,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・税金費用の計算

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、当四半期連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	829百万円	837百万円
のれん償却費	14	14

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,978	32,280	1,194	562	90,016	—	90,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	172	2,859	140	3,631	△3,631	—
計	56,437	32,453	4,054	703	93,648	△3,631	90,016
セグメント利益(売上総 利益)	9,146	3,608	257	295	13,308	△106	13,202

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,308
調整額(セグメント間取引消去)	△106
販売費及び一般管理費	△7,955
四半期連結損益計算書の営業利益	5,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,394	41,542	2,395	585	102,918	—	102,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	—	1,230	150	2,043	△2,043	—
計	59,057	41,542	3,626	736	104,961	△2,043	102,918
セグメント利益（売上総 利益）	13,045	4,352	286	319	18,003	45	18,049

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,003
調整額（セグメント間取引消去）	45
販売費及び一般管理費	△7,120
四半期連結損益計算書の営業利益	10,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	54,468	58.7	68,824	55.2	14,356	26.4
	建築事業	36,536	39.4	52,219	41.9	15,682	42.9
	製造事業	1,194	1.3	3,067	2.5	1,872	156.8
	その他兼業事業	562	0.6	585	0.4	22	4.0
	合計	92,761	100.0	124,696	100.0	31,934	34.4
売 上 高	土木事業	55,978	62.2	58,394	56.7	2,415	4.3
	建築事業	32,280	35.9	41,542	40.4	9,261	28.7
	製造事業	1,194	1.3	2,395	2.3	1,201	100.6
	その他兼業事業	562	0.6	585	0.6	22	4.0
	合計	90,016	100.0	102,918	100.0	12,901	14.3
利 益	土木事業	9,258	70.1	13,111	72.7	3,853	41.6
	建築事業	3,616	27.4	4,499	24.9	883	24.4
	製造事業	73	0.6	159	0.9	85	116.4
	その他兼業事業	253	1.9	278	1.5	24	9.7
	合計	13,202	100.0	18,049	100.0	4,847	36.7